

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社

コード番号 6284 URL <https://www.nisseiasb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 宮坂 純一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 赤沼 和也 TEL 0267-23-1560

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	15,090	△15.6	2,841	△41.3	4,151	△24.6	3,031	△23.4
2021年9月期第2四半期	17,875	46.3	4,840	156.5	5,507	238.8	3,960	115.6

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 4,493百万円 (△5.6%) 2021年9月期第2四半期 4,759百万円 (287.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	202.21	ー
2021年9月期第2四半期	264.15	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	63,629	40,895	64.2
2021年9月期	64,276	37,901	58.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 40,860百万円 2021年9月期 37,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	ー	0.00	ー	100.00	100.00
2022年9月期	ー	0.00			
2022年9月期(予想)			ー	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△16.4	5,400	△38.2	5,500	△42.6	3,800	△43.1	253.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期2Q	15,348,720株	2021年9月期	15,348,720株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	357,283株	2021年9月期	357,176株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期2Q	14,991,476株	2021年9月期2Q	14,991,658株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算説明会までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
受注及び販売の実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。「(1) 経営成績に関する説明」及び「(2) 財政状態に関する説明」における前年同期や前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結財務諸表を基礎に算定しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)の世界経済は、コロナ禍からの経済活動再開の動きが世界各地で見られる一方、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱が企業活動の足枷となる中、ロシアによるウクライナ侵攻がインフレを更に加速させる懸念もあり、先行き不透明感が一層増しております。

一方で、当社グループの属するストレッチブロー成形機業界におきましては、不透明な景況感に起因した一部顧客による設備投資意欲の減退など、事業活動への一時的なマイナス影響はあるものの、安全で衛生的なプラスチック容器の需要は底堅いものがあり、事業活動は今後も堅調に推移すると思われま。

こうした環境下、当社グループは「人と社会に豊かさを提供する」「高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する」との経営理念に基づき、中長期的な成長発展方針を継続し、事業規模の拡大を見据えた各種戦略的施策の展開に注力しました。

技術面では、当社の得意領域である、高品質・高付加価値生産が特徴のワンステップ成形機の優位性を高める「ゼロ・クーリングシステム」の更なる進化を図り、製品競争力の向上に努めました。また、大量生産機のシェア拡大や、環境問題を含む幅広い用途への利用を企図して、高品質・高付加価値な新型機群の開発を強化しております。

販売面では、主力のワンステップ成形機を中心に競争力強化による市場喚起を行っております。特に、世界各地で再開されつつある主要展示会への出展を加速することで、グローバルでの営業活動を強化しております。なお、高品質な飲料系ボトルの大量生産を得意とする1.5ステップの大型機「PF36シリーズ」は継続して受注を獲得しており、顧客と市場の幅を着実に広げております。

生産面では、グローバル生産体制の最適化を図るため、増産対応とリスク分散を進めております。具体的には、インド工場での成形機等の生産能力増強と納期短縮を図るべく、工作機械等への設備投資を継続しております。なお、日本国内におきましては、将来の事業拡大に備え、本社工場近隣に新たな工場用地を取得しました。

環境対応技術では、「3R+Renewable」への取り組みを継続し、「材料使用量の削減」、「PETボトルリユースの提案」、「リサイクル材料の使用促進」、「バイオプラスチックのボトル成形」などのソリューションを提供することで、環境配慮型の技術提案を強化しております。なお、リサイクル材料を使った二層成形法には国内外からの多くの引き合いがあり、市場萌芽に向けた環境技術対応を今後も続けてまいります。

販売成績につきましては、生活必需品容器を中心とした引き合いは底堅いものがあるものの、不透明な景況感の影響を受け、顧客需要が一部市場で弱含んだため、当期の受注高は14,540百万円(前年同期比76.1%)、受注残高は11,623百万円(前年同期末比70.0%)と前年同期を下回りました。また、売上高につきましても15,090百万円(前年同期比84.4%)と減収となりました。

利益面につきましては、主に減収による影響で、売上総利益は6,718百万円(同78.1%)、営業利益は2,841百万円(同58.7%)、経常利益は4,151百万円(同75.4%)とそれぞれ減益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も3,031百万円(同76.6%)と減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における損益の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期	15,090	6,718	2,841	4,151	3,031
前第2四半期	17,875	8,599	4,840	5,507	3,960
前年同期比	84.4%	78.1%	58.7%	75.4%	76.6%

製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当第2四半期	7,997	4,401	952	1,739	15,090
前第2四半期	10,379	4,813	1,048	1,633	17,875
前年同期比	77.0%	91.4%	90.8%	106.5%	84.4%

製品別の売上高状況につきましては、不透明な景況感の影響を受け、ストレッチブロー成形機が7,997百万円（前年同期比77.0%）と好調であった前年同期と比べ大きく減少したものの、金型につきましては4,401百万円（同91.4%）と比較的堅調に推移しております。また、付属機器は成形機に連動して952百万円（同90.8%）と減少したものの、部品その他は1,739百万円（同106.5%）と堅調に推移しており、多種多様な容器需要を取り込む当社のビジネスモデルの底堅さを示しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当第2四半期	4,605	2,432	4,855	3,197	15,090
前第2四半期	6,317	3,802	5,262	2,492	17,875
前年同期比	72.9%	64.0%	92.3%	128.3%	84.4%

セグメント（地域）別利益

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当第2四半期	475	255	411	2,994	4,136
前第2四半期	1,243	478	941	3,845	6,509
前年同期比	38.3%	53.3%	43.7%	77.8%	63.5%

① 米州

好調な米国経済のもと、生活必需品等の容器需要は北米を中心に底堅いものがあるものの、サプライチェーンの混乱や前期の高水準の受注環境の反動もあり、足元の受注環境には一服感が見られます。そのため、地域全体の売上高は4,605百万円（前年同期比72.9%）と減収となり、セグメント利益も売上規模の減少等により475百万円（同38.3%）と減益となりました。

② 欧州

コロナ禍からの経済正常化の動きが見られる一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響もあり、域内では顧客需要の弱含みが見られます。そのため、地域全体の売上高は2,432百万円（前年同期比64.0%）と減収となりました。セグメント利益も売上規模の減少等により255百万円（同53.3%）と減益となりました。

③ 南・西アジア

インドを中心に中小型機の引き合いには底堅いものがあるものの、域内の新興国にはコロナ禍による影響が色濃く残る地域もあり、売上高は4,855百万円（前年同期比92.3%）と減収となりました。セグメント利益もインドにおける継続的な設備投資の影響等により411百万円（同43.7%）と減益となりました。

④ 東アジア

日本国内での大型機の引き合いが堅調に推移した結果、地域全体の売上高は3,197百万円（前年同期比128.3%）と増収となりました。一方、セグメント利益はグループ会社向けの売上減少の影響等により2,994百万円（同77.8%）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当第2四半期	44,289	19,340	11,082	11,650	40,895
前連結会計年度	46,318	17,958	13,679	12,695	37,901

当第2四半期連結会計期間末（以下、当期間末）の流動資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ2,028百万円減少し、44,289百万円となりました。また、固定資産は、前期末と比べ1,381百万円増加し、19,340百万円となりました。この結果、当期間末の資産合計は、前期末と比べ646百万円減少し、63,629百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ2,596百万円減少し、11,082百万円となりました。また、固定負債は、前期末と比べ1,044百万円減少し、11,650百万円となりました。

純資産は、前期末と比べ2,994百万円増加し、40,895百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ4,443百万円減少し、15,945百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当第2四半期	△728	△1,931	△2,625	15,945
前第2四半期	3,938	△428	△1,914	21,199

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益を計上したものの、棚卸資産の増加や仕入債務の減少による運転資本の増加、法人税等の支払いにより、営業活動の結果支出した資金は728百万円（前年同期：3,938百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

日本国内における新たな工場用地の取得、インド工場の工作機械設備等に係る支出があり、投資活動の結果支出した資金は1,931百万円（前年同期：428百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や期末配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は2,625百万円（前年同期：1,914百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月10日公表の予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,389	15,945
受取手形及び売掛金	6,841	7,098
商品及び製品	2,363	2,753
仕掛品	7,690	7,934
原材料及び貯蔵品	7,749	9,091
その他	1,353	1,540
貸倒引当金	△69	△75
流動資産合計	46,318	44,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,156	5,449
機械装置及び運搬具 (純額)	5,317	5,499
土地	1,169	1,980
その他 (純額)	3,498	4,037
有形固定資産合計	15,142	16,967
無形固定資産	120	115
投資その他の資産		
投資有価証券	259	277
その他	2,532	2,084
貸倒引当金	△96	△105
投資その他の資産合計	2,694	2,256
固定資産合計	17,958	19,340
資産合計	64,276	63,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521	2,605
短期借入金	2,125	2,094
未払法人税等	2,091	737
前受金	3,399	—
契約負債	—	3,260
賞与引当金	576	488
役員賞与引当金	47	31
その他	1,917	1,864
流動負債合計	13,679	11,082
固定負債		
長期借入金	10,911	9,852
役員退職慰労引当金	486	497
退職給付に係る負債	770	750
その他	526	550
固定負債合計	12,695	11,650
負債合計	26,374	22,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860	3,860
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	33,467	34,999
自己株式	△300	△301
株主資本合計	40,223	41,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	52
為替換算調整勘定	△2,340	△905
退職給付に係る調整累計額	△43	△41
その他の包括利益累計額合計	△2,350	△894
非支配株主持分	28	35
純資産合計	37,901	40,895
負債純資産合計	64,276	63,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,875	15,090
売上原価	9,275	8,371
売上総利益	8,599	6,718
販売費及び一般管理費	3,759	3,877
営業利益	4,840	2,841
営業外収益		
受取利息	67	77
受取配当金	3	3
為替差益	460	1,207
受取手数料	33	—
受取和解金	146	—
その他	67	60
営業外収益合計	778	1,348
営業外費用		
支払利息	26	20
訴訟関連費用	75	9
その他	8	9
営業外費用合計	111	38
経常利益	5,507	4,151
税金等調整前四半期純利益	5,507	4,151
法人税、住民税及び事業税	1,560	881
法人税等調整額	△18	235
法人税等合計	1,541	1,116
四半期純利益	3,965	3,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,960	3,031

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,965	3,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	18
為替換算調整勘定	766	1,438
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	794	1,458
四半期包括利益	4,759	4,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,752	4,487
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,507	4,151
減価償却費	748	776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
受取利息及び受取配当金	△70	△80
支払利息	26	20
売上債権の増減額 (△は増加)	290	99
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,037	△1,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	990	△1,380
前受金の増減額 (△は減少)	△64	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△393
その他	△463	△737
小計	4,913	1,422
利息及び配当金の受取額	71	76
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△1,020	△2,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△416	△1,923
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△12	△11
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△976	△1,089
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△899	△1,497
その他	△39	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△2,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,000	△4,443
現金及び現金同等物の期首残高	19,199	20,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,199	15,945

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,317	3,802	5,262	2,492	17,875	—	17,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	14	4,041	10,393	14,475	△14,475	—
計	6,344	3,816	9,303	12,885	32,350	△14,475	17,875
セグメント利益	1,243	478	941	3,845	6,509	△1,668	4,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,670百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,605	2,432	4,855	3,197	15,090	—	15,090
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,605	2,432	4,855	3,197	15,090	—	15,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	0	3,700	7,586	11,330	△11,330	—
計	4,648	2,433	8,555	10,783	26,421	△11,330	15,090
セグメント利益	475	255	411	2,994	4,136	△1,294	2,841

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,556百万円、セグメント間取引消去261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の実績

① 受注実績

製品別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
ストレッチブロー成形機	11,686	10,415	7,114	6,048	60.9	58.1
金型	4,489	4,928	4,840	4,584	107.8	93.0
付属機器	1,307	1,173	819	835	62.7	71.2
部品その他	1,614	94	1,765	155	109.4	165.5
合計	19,096	16,611	14,540	11,623	76.1	70.0

セグメント別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
米州	5,891	5,194	4,050	3,789	68.8	73.0
欧州	3,117	2,789	2,970	1,931	95.3	69.2
南・西アジア	6,051	4,727	4,890	3,689	80.8	78.0
東アジア	4,036	3,899	2,628	2,212	65.1	56.7
合計	19,096	16,611	14,540	11,623	76.1	70.0

(注) なお受注高の計算に際しては、前期以前に受注した案件のキャンセルは前期末受注残高より控除しております。

② 販売実績

製品別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	10,379	58.1	7,997	53.0	77.0
金型	4,813	26.9	4,401	29.2	91.4
付属機器	1,048	5.9	952	6.3	90.8
部品その他	1,633	9.1	1,739	11.5	106.5
合計	17,875	100.0	15,090	100.0	84.4

セグメント別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
米州	6,317	35.3	4,605	30.5	72.9
欧州	3,802	21.3	2,432	16.1	64.0
南・西アジア	5,262	29.5	4,855	32.2	92.3
東アジア	2,492	13.9	3,197	21.2	128.3
合計	17,875	100.0	15,090	100.0	84.4